

# 環境経営レポート

対象期間:2019年4月~2020年3月  
(2019年度)



2020年7月1日

**NSCS** 株式会社 **NS-コンキースサービス**

# 目 次

1.	環境経営方針	・・・・・・・・・・	P-2
2.	事業の概要	・・・・・・・・・・	P-3
3.	環境経営システムの構築・運用体制	・・・・	P-6
4.	環境負荷の現状	・・・・・・・・・・	P-7
5.	環境経営目標とその実績	・・・・・・・・・・	P-9
6.	環境経営計画及びその取組結果と評価	・・・・	P-10
7.	環境関連法規	・・・・・・・・・・	P-12
8.	代表者による全体評価と見直しの結果	・・・・	P-13

# 株式会社NS・コンピュータサービス

## 環境経営方針

### <環境理念>

株式会社NS・コンピュータサービスは、情報処理に係る開発・設計・運用・サービス等を提供するにあたり、地域とお客様に配慮し、地球温暖化防止、資源の有効利用、環境汚染防止など環境諸問題に積極的に関わり、環境保全活動を継続的に推進していくことを誓約します。

### <環境保全への行動指針>

1. 次の事項について環境経営目標・環境経営計画を定め、継続的な改善に努めます。
  - ① 二酸化炭素排出量の削減  
電力の消費や業務車両の燃料消費などに伴う二酸化炭素排出量の削減に努めます。
  - ② 廃棄物排出量の削減  
廃棄物排出量の削減とリサイクル率の向上に努めます。
  - ③ 水使用量の削減  
水道水使用量の節水に努めます。
  - ④ 化学物質使用量の削減  
化学物質の適正管理に努めます。
  - ⑤ 環境に配慮した製品、サービスの開発  
お客様の業務効率向上に貢献する事により、間接的に環境資源の有効利用、省エネルギー化に配慮した製品、サービスの企画・提案・開発・提供等を推進します。
2. 環境経営方針に基づく活動を遂行するため、環境マネジメントシステムの構築・維持と、すべての従業員への環境教育、社内啓発活動を実施します。
3. 環境関連法規制や当社が約束したことを遵守します。

改訂日:2019年8月1日

制定日:2011年11月1日

代表取締役社長 上村 正雄

## 2. 事業の概要

### (1) 事業者名及び代表者名

株式会社NS・コンピュータサービス (略称 NSCS)  
代表取締役社長 上村 正雄

### (2) 所在地及び連絡先

- 本社 〒940-0045 新潟県長岡市金房3丁目3番2号  
TEL : 0258-37-1320 FAX : 0258-37-0488
- 情報センター (所在地については、公表しておりません)
- 東京センター 〒110-0016 東京都台東区台東1丁目1番14号  
ANTEX 24 8F  
TEL : 03-3837-5653 FAX : 03-5816-1610
- 名古屋オフィス 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1丁目5番地11号  
名古屋伊藤忠ビル 4F
- 沖縄デベロップメントセンター  
〒900-0032 沖縄県那覇市松山1丁目1番14号  
那覇共同ビル 9F  
TEL : 098-868-2381 FAX : 098-868-2382

### (3) 対象範囲 (認証・登録範囲)

全組織・全活動

### (4) 事業活動の内容

- ① コンピュータシステムの開発販売
- ② システム運用サービス
- ③ ソフトウェアパッケージの開発販売
- ④ 組込ソフトウェア開発、電子回路設計・試作
- ⑤ ISP、ASP、コロケーション、VPS
- ⑥ OA 機器販売・設置調整・保守
- ⑦ 技術支援
- ⑧ 技術者派遣

## (5) 事業規模

- 売上高 88.33億円 (2020年3月期)
- 従業員数 504人 (2020年3月実績)
- 資本金 3億2千3百万円
- 床面積 5,273.45㎡

(主な各事業所の事業活動、人員構成)※人員数は、2020年3月31日時点の実績です。

事業所	人員数	主な事業活動
本社	337名	管理(人事、総務、経理、企画)、企業向け開発、組込みソフト開発、ハードウェア試作等
情報センター	79名	運用、営業、ネットワーク設計、公共向け開発等
東京センター	68名	企業向け開発、ERP導入コンサルテーション、営業等
名古屋オフィス	0名	営業
沖縄デベロップメントセンター	20名	企業向け開発、組込みソフト開発等

※従業員数及び人員数は、自社からの派遣出向社員等を含めず、受入常駐社内作業者を含んでいます。

## (6) 事業年度

- 4月～3月

## (7) 環境管理責任者及び環境事務局

- 環境管理責任者：  
常務取締役 原田 素史 haradam@nscs.jp
- 環境事務局：  
事業管理本部 経理総務部 部長 佐藤 隆 takashis@nscs.jp  
課長 佐藤 健 satok@nscs.jp

(環境管理責任者及び環境事務局の連絡先)

- 本社 〒940-0045 新潟県長岡市金房3丁目3番2号  
TEL : 0258-37-1320 FAX : 0258-37-0488

【用語の定義】

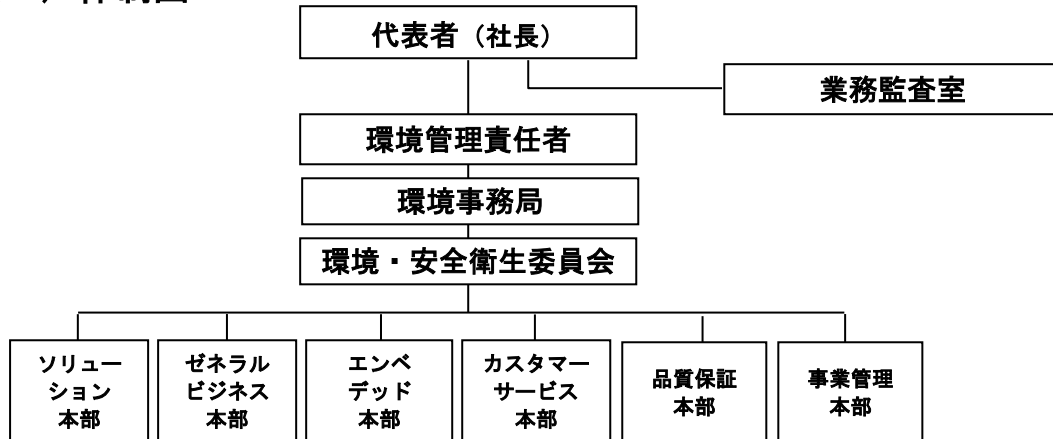
NO	用語	用語の意味
1	I S P	インターネットサービスプロバイダ (Internet Service Provider)。インターネット接続業者。光ファイバー回線やデータ専用回線を通じて、顧客である企業や家庭のコンピュータをインターネットに接続する。付加価値としてメールアドレスやホームページ開設用のディスクスペース等を提供する。
2	A S P	アプリケーションサービスプロバイダ (Application Service Provider)。ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客に提供するサービス事業者のこと。ユーザーはWebブラウザ経由で、それらのアプリケーションソフトを利用する。
3	コロケーションサービス	顧客の通信機器やコンピュータ（サーバ）などを、自社の回線設備の整った施設に預かるサービス。高速な回線や免震・耐震設備、安定した電源設備、非常用発電機等を自前で全て揃えるより安価に利用できる。
4	V P S	仮想サーバ (Virtual Private Server)。レンタルサーバのサービス品目の一つで、共有サーバながら仮想的に専用サーバと同様の機能を提供できるサービス。
5	I D C	データセンター (Internet Data Center)。顧客のサーバを預かり、インターネットへの接続回線や保守・運用サービスなどを提供する施設。「インターネットデータセンター (IDC)」とも呼ばれる。 データセンターは、耐震性の優れたビルに高速な通信回線を引き込んだ施設で、自家発電設備や高度な空調設備を整え、IDカードによる入退室管理やカメラによる24時間監視などでセキュリティを確保している。
6	E R P	統合型（業務横断型）業務ソフトウェアパッケージ (Enterprise Resources Planning)。企業の持つ様々な資源（人材、資金、設備、資材、情報など）を統合的に管理・配分し、業務の効率化や経営の全体最適を目指す手法。また、そのために導入・利用されるソフトウェアパッケージ (ERPパッケージ) のこと。 調達・購買、製造・生産、物流・在庫管理、販売、人事・給与、財務・会計など、企業を構成する様々な部門・業務の扱う資源を統一的・一元的に管理することで、部門ごとの部分最適化による非効率を排除したり、調達と生産、生産と販売など互いに関連する各業務を円滑に連携・連結したりする。 ERPパッケージはERPを実現するために導入される情報システムで、前掲の様々な業務に対応したシステムが一つにパッケージされた大規模なソフトウェアとなっている。これを全社的に導入することにより、部門間の即時の情報共有や密な連携が可能となる。

「IT用語辞典 e-word」より抜粋

### 3. 環境経営システムの構築・運用体制

環境経営目標及び環境経営計画を達成するため、以下の体制で推進する。  
各本部・事業部には円滑な運営を図れるよう、環境・安全衛生委員会を設置する。

#### (1) 体制図



#### (2) 主な担当役割と責任及び権限

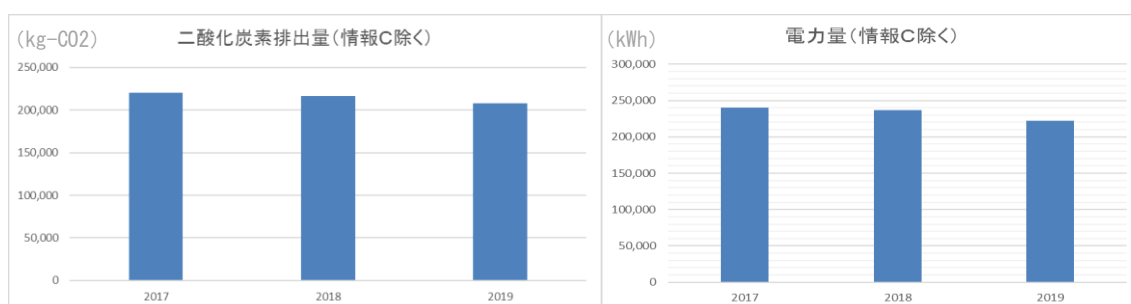
役割	責任及び権限
代表者	環境経営に関する統括責任 実施体制の構築（環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間、技能・技術者の用意） 環境管理責任者任命 経営における課題とチャンスを確認し、環境経営方針の策定・見直し及び全従業員への周知 環境経営目標・環境経営計画書の承認 代表者による全体の評価と見直しの実施 環境経営レポートの承認
環境管理責任者	環境経営システムの構築、実施、管理 環境関連法規等の取りまとめ表の承認 環境経営目標・環境経営計画書の確認 環境経営計画の取組結果を代表者へ報告 環境経営レポートの確認
環境事務局	環境管理責任者の補佐、環境・安全衛生委員会の運営
環境・安全衛生委員会	環境への負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの実施 「環境関連法規等取りまとめ表」の作成及び遵守評価の実施 環境経営目標・環境経営計画書原案の作成 環境経営計画の実績集計及び環境経営レポート作成、公開(事務所備付けと地域事務局送付) 環境関連の外部コミュニケーション窓口及び内部コミュニケーション実施 環境関連の緊急事態訓練の実施 環境教育訓練の実施
部門長	自部門における環境経営システムの実施及び環境経営方針の周知 自部門の従業員に対する教育訓練の実施 自部門に関連する環境経営計画の実施及び達成状況の報告 特定された項目の手順書作成及び運用管理 自部門の特定された緊急事態への対応のための手順書作成、テスト・訓練・記録 自部門の問題点の発見、是正、予防処置
全従業員	環境経営方針の理解と環境への取組の重要性を自覚 決められたことを守り、自主的・積極的に環境経営計画へ参加
業務監査室	内部監査の実施及び取りまとめ

## 4. 環境負荷の現状

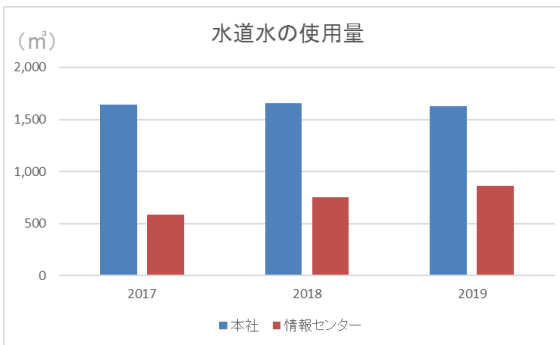
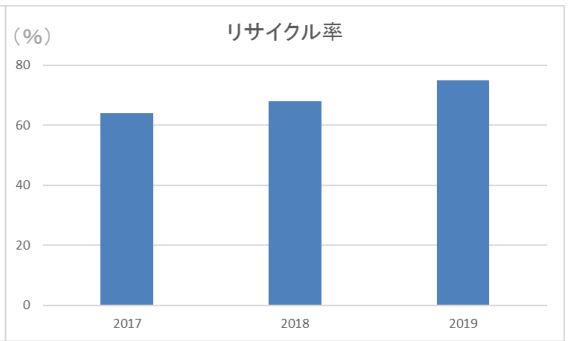
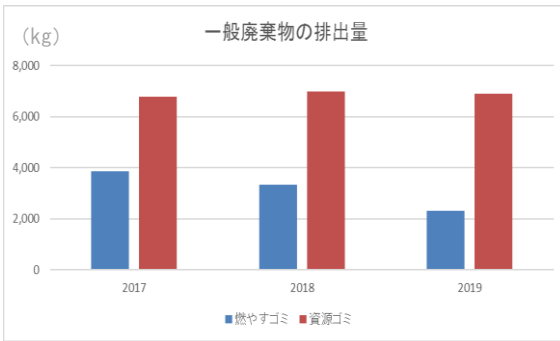
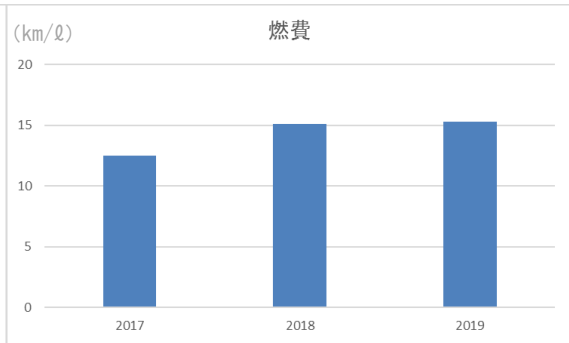
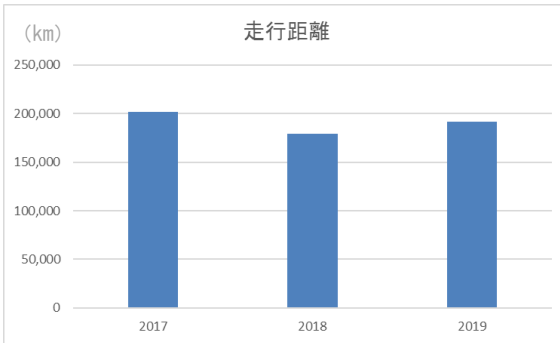
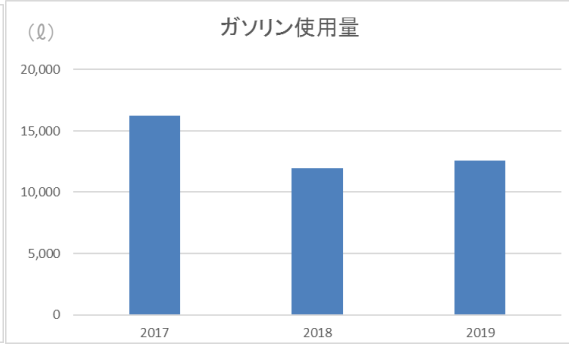
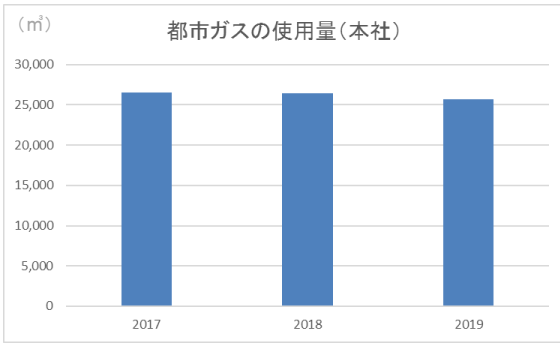
環境負荷項目	単位	年度			適用サイト					
		2017	2018	2019	本社	情報C	東京C	名古屋	沖縄DC	
二酸化炭素排出量	kg-CO2	1,245,406	1,383,906	1,447,746	○	○	○	×	○	
※情報C除く		220,479	216,313	207,923	○	×	○	×	○	
エネルギー使用量	電力	kWh	2,079,546	2,347,969	2,463,785	○	○	○	×	○
	都市ガス	m <sup>3</sup>	26,509	26,455	25,726	○	×	×	×	×
	ガソリン	ℓ	16,206	11,976	12,572	○	○	×	×	×
	軽油	ℓ	0	0	0	×	○	×	×	×
産業廃棄物	t	8.6	144.0	9.7	○	○	○	×	×	
一般廃棄物	t	3.7	3.1	4.2	○	○	○	○	○	
水使用量	m <sup>3</sup>	2,226	2,410	2,599	○	○	×	×	×	

(補足)

- ・名古屋オフィスはレンタルオフィスのため、電力使用量は共益扱いとなります。
- ・東京センター、名古屋オフィス、沖縄デベロップメントセンターについては、テナントビルのため、水使用量は共益扱いとなります。
- ・ガソリン使用量については、事業所毎の管理としておらず、全社にて管理しています。(※借上げ車両分を除外しております。)
- ・軽油については、情報センターの非常用自家発電機用の燃料のみとなります。
- ・一般廃棄物については、リサイクル分を除いています。
- ・二酸化炭素排出量の算定における、購入電力の二酸化炭素排出係数は、2016年の東北電力の実排出係数 0.553kg-CO2/kWh を使用した。
- ・産業廃棄物は、産業廃棄物管理表交付等状況報告書にて集計した値です。







## 5. 環境経営目標とその実績

- ・ 基準年度から各環境経営方針による環境経営目標及び目標値を設定。

### 環境経営目標ならびに目標値、2019年度実績

環境経営方針	環境経営目標		単位	基準年度	目標値			実績 2019年度
				2016	2017年度	2018年度	2019年度	
				4~3月	4~3月	4~3月	4~3月	
二酸化炭素排出量の削減	1	2016年度を基準として2019年度末までCO2排出量を現状維持する。なお、削減目標は全社のCO2排出量の1人当り目標値以下とする。	kg-CO2 /人	56	55 目標値以下	46 目標値以下	46 目標値以下	56 現状維持
	2	2016年度を基準として2019年度末までに業務車両の燃費を3%向上させる。	km/ℓ	10.00	10.10 1%向上	10.20 2%向上	10.30 3%向上	15.3 53% 向上
廃棄物排出量の削減	3	2016年度を基準として2019年度末までに一般廃棄物を3%削減する。	kg	4,091	4,050 1%削減	4,009 2%削減	3,968 3%削減	2,313 43% 削減
	4	2016年度を基準として2019年度末までにシュレッダー紙類及びペットボトルのリサイクル率を3%向上させる。	%	61	62 1%向上	63 2%向上	64 3%向上	75 14% 向上
水道水使用量の削減	5	2016年度を基準として、年間一人当たりの使用量を0.60 m <sup>3</sup> 以下(現状維持)とする。	m <sup>3</sup> /人	0.59	0.60 目標値以下	0.60 目標値以下	0.60 目標値以下	0.71 0.12 m <sup>3</sup> /人 増加
化学物質使用量の削減	6	化学物質の適正管理	—	—	化学物質の出納及び在庫量の把握と記録	同左	同左	同左
環境に配慮した製品の販売促進	7	IDC活用製品/サービス(VPS)の販売を促進する(2016年度を基準として、2019年度までに10%向上させる)	件	VPS 非公開	VPS 同左 3%向上	VPS 同左 6%向上	VPS 同左 10%向上	VPS 同左 15% 向上

※ 購入電力の二酸化炭素排出係数は2016年の東北電力株式会社の実排出係数0.553kg-CO<sub>2</sub>/kWhを使用した。

※ 二酸化炭素排出量の削減は、情報センター電気量および人数を除いています。

※ 一般廃棄物については、リサイクル排出量を除いています。

## 6. 環境経営計画及びその取組結果と評価

### (1) 今年度の取組

環境経営活動		環境経営活動の取組結果	評価	活動内容 (テーマ)	実践 状況
1	二酸化炭素 排出量削減	・目標未達成。商用設備(情報センター)を除くエネルギーを対象に従来から継続している取組内容を主に活動していたが、人数割りの目標管理では結果がでなかった。しかし、CO2 総量による削減は実現できた。	△	①【二酸化炭素排出量の削減】 ・目標説明 ・休憩時間、時間外等の不要照明の消灯 ・クールビズ、ウォームビズ運動推進 ・体感温度による冷暖房温度の調整と温湿度計測 ・各事業所主体のエネルギー利用状況の原因分析に基づいた対策の実施 ②【業務車両の燃費向上】 ・目標説明 ・「エコドライブ」推進、啓蒙 ・社有車ドライブレコーダー利用によるエコ運転指導	● ● ● ● ● ● ●
2	廃棄物排出 量の削減	・計画した活動内容を実践したことにより目標を達成できた。徹底した分別をさらに推進し、一般廃棄物の削減および資源化の向上を目指したい。	○	①【一般廃棄物排出量の削減】 ・目標説明 ・プラスチックごみ、紙ごみの分別推進 ・紙類の資源化推進 (シュレッダー、ミックスペーパー) ・廃棄物処理場見学 ②【シュレッダー紙類、ペットボトルのリサイクル率向上】 ・目標説明 ・プラスチックごみ、紙ごみの分別推進 ・紙類の資源化推進 (シュレッダー、ミックスペーパー) ・リサイクル資源回収業者見学 ・ダンボール類計測徹底の周知	● ● ● ■ ● ● ● ■ ●
3	水使用量の 削減	・目標未達成。全社(人数割り)の目標管理では結果が出なかった。しかし、本社(総量)では、昨年度より削減することができた。	△	【水道水使用量の削減】 ・目標説明 ・節水の啓蒙 ・節水設備への入替(計画策定)	● ● ▲
4	化学物質使 用量の削減	・化学物質は適正に管理されている。	○	【化学物質の適正管理】 ・目標説明 ・化学物質の出納及び在庫量の把握と記録	● ●
5	環境に配慮 した製品、 サービスの 開発	・拡販活動を継続するとともに、新たな環境配慮型製品を検討・模索する必要がある。	○	【環境配慮型製品の販売促進】 ・目標説明 ・VPS成約数の拡大	● ●

活動の実践状況(実践=●、一部実践=▲、未実施=■)

取組結果の評価(効果あり=○、一部に効果あり=△、効果なし=×)

## (2) 次年度の取組

環境経営方針および環境経営目標を継続して以下の内容にて活動する。

環境経営方針	環境経営目標	基準年度	2020年度		単位
		2019年	取組目標	目標値	
		基準値			
二酸化炭素排出量の削減	二酸化炭素排出量の削減 ※商用サーバ主体の情報Cを除く	201,048	0.3%削減	200,445	Kg-CO2
	業務車両の燃費向上	14.76	0.01%向上	14.91	Km/l
廃棄物排出量の削減	一般廃棄物排出量の削減	2,294	0.3%削減	2,287	Kg
	リサイクル率の向上	74.9	0.1%向上	75.0	%
水使用量の削減	水道水使用量の削減 ※商用加湿器割合が高い情報Cを除く	1,627	現状維持	1,627	m <sup>3</sup>
化学物質使用量の削減	化学物質の適正管理	—	化学物質の出納及び在庫量の把握と記録	—	—
環境に配慮した製品、サービスの開発	環境配慮型製品の販売促進(VPS)	非公開	1%向上	非公開	件

環境経営方針	環境経営目標	目標達成手段	
二酸化炭素排出量の削減	二酸化炭素排出量の削減	① 不要照明の消灯	② 待機電力の切断
	業務車両の燃費向上	③ 空調の調整と温湿度計測	④ クールビズ、ウォームビズ推進
業務車両の燃費向上		① エコドライブ推進、啓蒙	② 社有車ドライブレコーダーデータ利用によるエコ運転指導
	業務車両の燃費向上	③ 社有車の入替	
廃棄物排出量の削減		一般廃棄物排出量の削減	① 紙類の資源化
	一般廃棄物排出量の削減	③ 廃棄物処理場見学(廃棄のしくみ理解)	
廃棄物排出量の削減	リサイクル率の向上	① 紙類の資源化	② プラスチックごみ、紙ごみの分別推進
	リサイクル率の向上		
水使用量の削減	水道水使用量の削減	① 節水の啓蒙	② 節水設備への入替計画策定
化学物質使用量の削減	化学物質の適正管理	① 化学物質の出納及び在庫量の把握と記録	
環境に配慮した製品、サービスの開発	環境配慮型製品の販売促進	① VPS成約数の拡大	

## 7. 環境関連法規

### (1) 環境関連法規等の取りまとめと遵守状況

法的な義務を受ける環境関連法規等は以下のとおり。

遵守状況については、定期評価の結果、環境関連法規等の逸脱はありません。

### 環境関連法規

2020年5月31日現在

適用される法規制	適用される施設・対象物等	評価
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	一般廃棄物（紙くず）、 産業廃棄物（パソコン、ディスプレイ、複合機）	遵守
水質汚濁防止法	地下タンク及び埋設配管	遵守
消防法	軽油（第四類、第2石油類）	遵守
家電リサイクル法	TV、AV機器等	遵守
自動車リサイクル法	社有車	遵守
小型家電リサイクル法	パソコン・デジタルカメラ等	遵守
フロン排出抑制法	空調機器	遵守
新潟県産業廃棄物の適正な処理の促進に関する条例	産業廃棄物（パソコン、ディスプレイ、複合機）	遵守
長岡市地下水保全条例	揚水設備（融雪ポンプ）	遵守
新潟県生活環境の保全等に関する条例	空調機器、非常用発電機	遵守

## 8. 代表者による全体評価と見直しの結果

2019年4月から2020年3月までの取り組み期間における環境経営活動について、2020年7月1日に代表者による全体の評価と見直しを実施しました。主な点検項目と代表者による評価を以下にまとめました。

### 1. 全体の評価

- ・施策については、できる事（可能性があるもの）を洗い出して、できる、できないいつやるのかを決めて、コストバランスを考えながら、計画的に進めること。
- ・働き方改革を進めることで、残業が減り、結果として電気量の削減に繋がる等の効果も想定される為、社内の各種施策との相乗効果を意識して取り組むこと。

### 2. 環境経営方針、環境経営目標及び環境経営計画に係る見直しの結果

項目	変更の必要	評価と指示事項
環境経営方針	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	なし
環境経営目標 環境経営計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	・目標数値については、2019年度（前年度）の数値を基準として設定すること。 ・水道水使用量の削減については、現状の施策では削減が難しいため、設備入替（節水型トイレ）を計画的に進めること。

### 3. 環境経営システムのその他要素に係る見直しの結果

項目	変更の必要	評価と指示事項
その他環境経営システム	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	なし

2020年7月1日発行  
株式会社NS・コンピュータサービス  
EA21推進委員会